



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月16日

上場会社名 株式会社 梅の花グループ
コード番号 7604 URL <https://www.umenohana.co.jp/investor/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長〇〇〇 (氏名) 鬼塚 崇裕
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 徳永 文生 TEL 0942-38-3440
定時株主総会開催予定日 2025年7月29日 配当支払開始予定日 2025年7月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	29,440	△1.3	550	△32.8	388	△47.4	△383	—
2024年4月期	29,816	8.6	819	812.5	739	—	1,020	—

(注) 包括利益 2025年4月期 △789百万円 (—%) 2024年4月期 870百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	△43.59	—	△15.1	1.6	1.9
2024年4月期	117.30	—	35.4	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 37百万円 2024年4月期 10百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	22,951	1,826	8.0	114.48
2024年4月期	25,036	3,277	13.0	146.92

(参考) 自己資本 2025年4月期 1,830百万円 2024年4月期 3,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	725	△676	△1,002	1,986
2024年4月期	690	△132	△934	2,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	80	8.5	10.0
2025年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	88	—	7.7
2026年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.1	

(注) 1. 2025年4月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2025年6月16日公表の「剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ」のとおりとさせていただきます。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年4月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,023	1.2	19	—	△101	—	188	—	21.22
通期	29,713	0.9	778	41.4	538	38.4	485	—	54.74

（注）当事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年4月期	9,029,200株	2024年4月期	8,209,200株
2025年4月期	162,251株	2024年4月期	162,101株
2025年4月期	8,798,724株	2024年4月期	8,019,555株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	8,382	△1.5	△257	—	△331	—	△368	—
2024年4月期	8,513	28.3	30	—	389	—	660	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	△41.93	—
2024年4月期	72.43	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	20,699	2,473	11.9	186.94
2024年4月期	22,794	3,779	16.6	211.16

（参考）自己資本 2025年4月期 2,473百万円 2024年4月期 3,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	20,276.18	—	19,835.62	40,111.80
2026年4月期(予想)	—	20,164.38	—	19,835.62	40,000.00

(注) 2025年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年4月期末の普通株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭	10円00銭
配当金総額	44百万円	44百万円	88百万円

(注) 純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示いたします。

2025年4月期末のA種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	20,276円18銭	19,835円62銭	40,111円80銭
配当金総額	16百万円	15百万円	32百万円

(注) 純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21
4. その他	21
(役員の異動)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復傾向にあり、引き続き景気回復を下支えすることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まりました。さらに、国内における米不足による米価上昇をはじめとする、物価上昇圧力の継続が消費者マインドの冷え込みや、金融、資本市場の変動等の影響にも一層注意が必要な不安定な状況が続いてきました。

外食業界におきましては、経済活動の正常化や訪日外国人の増加により、顧客の来店は回復傾向にあります。また、多くの飲食店で価格改定等が実施され、売上高は持ち直しを見せております。しかしながら、物価の高騰、物流費、水道光熱費、人件費の上昇、さらには慢性的な人手不足によるコスト上昇圧力が続いております。こうした経営環境に対処不能となった企業の倒産や廃業の増加により、2024年の飲食店の倒産件数が過去最多を更新されました。ファストフードやデリバリーに強みを持つ業態は堅調に推移する一方で、居酒屋業態等では回復が鈍い傾向にあり、業態による明暗が鮮明となっております。

百貨店業界におきましては、経済活動の本格的な再開と訪日外国人の増加を背景に、ラグジュアリーブランドや化粧品、宝飾品といった高額品が好調に推移し、免税売上も過去最高水準を記録する等、都市部を中心に売上高が回復傾向を示しておりました。一方で、年明け以降は円高進行や物価上昇による実質購買力の低下、インバウンド消費の一巡による反動減等も見られ、一部の月では前年割れとなる等、業績の伸びに減速傾向が表れております。

当社グループでは、事業部門の組織運営力の強化、DX推進による管理業務の効率化及びセントラルキッチン生産性向上に伴う収益増加に引き続き取り組むと共に、物価高騰の影響を考慮した賃上げを実施いたしました。

サステナビリティ活動として、各部門で取り組んでいる活動を全社的に進めるため、サステナビリティ委員会を設置いたしました。引き続き、久留米、京都、佐野のセントラルキッチンにおいて、排出された食品残渣の発酵分解による生成物を原料とした肥料を使用して、生産者が栽培した農作物の規格外品を含めた全量を当社が買い取る循環型リサイクルシステムの運用を継続しております。イソフラボン含量が高く、外観品質に優れた大豆「ゆきぴりか」の栽培契約を北海道の生産者と継続し、原材料の安定確保に努めております。また、生産者の方々に「湯葉と豆腐の店 梅の花」に招待し、ご自身が栽培した「ゆきぴりか」で製造した豆腐等を味わいながら意見交換をする等、良好な関係を維持しております。

リブランディングに向けた取り組みとして、梅の花グループの存在意義を“花咲く、食のひとときを。”を提供することと定め、ロゴマークを一新いたしました。また、現状の商号である「株式会社梅の花」は「湯葉と豆腐の店 梅の花」のイメージが強く、多様な業種・業態を展開している実態に合わせるため、臨時株主総会にて、2025年5月1日付で「株式会社梅の花グループ」へ商号変更することを決議いたしました。日本文化を感じられる設え、心と体にやさしいこだわりの食事、ホスピタリティと共に、お客様に感謝の気持ちを込めた「食のひととき」の提供により、企業イメージと企業価値の向上に引き続き努めてまいります。

また、外食事業及びテイクアウト事業においては、株主様を対象とした試食会及び京都セントラルキッチンの見学会を通じて、株主様のご意見を企業経営や商品開発等に反映することに継続して取り組んでおります。

お客様との接点強化においては、インフルエンサーを店舗に招待し、SNSを通じて梅の花グループ情報の発信を強化するとともに、映画製作会社とのコラボ企画や、「まぐろの解体ショー」等、集客力の強いイベント企画を継続、認知度の向上による新規顧客の獲得に努めております。また、梅の花グループ公式アプリ「うめのあぷり」と当社オンラインストア「通販本舗 梅あそび」の連携やテイクアウト店舗におけるデジタルスタンプカードの発行、アプリ内でのクーポン配信や告知、会員に向けた特典の情報発信等、アプリ機能強化により、当社グループ内の業態を越えた既存会員の回遊性と来店頻度の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は294億40百万円（前期比98.7%）、水道光熱費と修繕等の一時費用の増加により、営業利益は5億50百万円（前期比67.2%）、経常利益は3億88百万円（前期比52.6%）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億83百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、売上高168億99百万円（前期比99.4%）、セグメント利益9億32百万円（前期比100.1%）となりました。

季節ごとの旬な食材を使用した懐石等のメニューや季節ごとのテイクアウト商品の販売強化、集客のためコロナ禍前に実施していた、忘新年会企画・創業祭企画等、各種イベントの強化をいたしました。加えて旅行会社との提携、訪日客に合わせたヴィーガン対応メニューのWEB告知や、湯葉と豆腐とともに魚介や肉を取り入れた高付加価値の懐石を新たに導入し、インバウンド需要の対応に引き続き努めております。また、賃上げや、食材、水道光熱費の高騰対策として、価格改定やメニューの一部変更を実施いたしました。

2025年3月に「東京ソラマチ」の31階に「熊本あか牛 しゃぶしゃぶ 甲梅」をオープンいたしました。従来の「海産物居酒屋 さくら水産」2店舗を、豊洲市場直送の新鮮な魚介類を手軽に楽しめる居酒屋「魚がイチバン」

にリニューアルオープン、「すし半 玉造店」を旬の魚と美味しいお酒を楽しんでいただける「旬の寿司と天ぷら すし半 粋 玉造店」へ改装オープンいたしました。

(テイクアウト事業)

テイクアウト事業におきましては、売上高103億53百万円（前期比98.2%）、セグメント利益 5 億90百万円（前期比77.5%）となりました。

梅の花・古市庵業態ともに各種イベント商品や季節商品の売上高は引き続き好調に推移しております。また、新商品が構成比全体の9%を超える実績も継続しております。

新規業態といたしまして、梅の花業態の惣菜、弁当、古市庵業態のおむすび、寿司、当社の主力商品のスイーツ等幅広い品揃え、従来のサイズと価格を抑えた商品展開、手軽に商品を手にとれる利便性の良い「Umenohana KITCHEN 福岡天神ONE FUKUOKA BLDG. 店」をオープンいたしました。

新規出店及び改装4店舗における一時費用、米をはじめとする原材料や資材の高騰、節分とひな祭りの天候と曜日周りによる影響を受けております。各店舗の課題を明確にするための接客調査により販売力を強化し、一部商品の内容の見直しや新規商品の随時追加による来客数増加と売上高向上、利益確保対策に努めてまいります。

また、SNSを使用して、イベント開催や公開試食会のアンケート結果等、お客様への情報発信に引き続き取り組んでおります。

(外販事業)

外販事業におきましては、売上高21億47百万円（前期比95.2%）、セグメント損失 1 億26百万円（前期はセグメント損失84百万円）となりました。

「冷凍なみはや寿司」「かにしゅうまい」等、味の定評と独自性を活かし、新規取引先の開拓による販売強化に引き続き取り組んでおります。大口取引の失注等により、売上高は前年を下回りました。通販につきましては、お客様の利便性向上を目的にホームページのリニューアルを実施し、より商品を購入しやすいサイトを構築し、初回購入特典、リピートメールでの案内強化を図っております。また、安定的な売上を維持するため、定期購入を開始しております。その結果、人気商品「ちょっとずつセット」が好調に推移し、売上高は前期比111.0%となりました。引き続き「うめのあぷり」等での顧客へのアプローチを行い、認知度向上に努めてまいります。

(その他)

その他の売上高は39百万円（前期比186.3%）、セグメント損失 3 百万円（前期はセグメント損失 1 百万円）となりました。

当社グループが所有する土地・建物等、有効活用を目的としたストック事業を行っております。既存建物を賃貸物件へリニューアルした際の費用によりセグメント損失となりました。また、賃貸事業の拡大に向けたプランを検討しております。

(店舗数)

2025年4月30日現在

セグメント	ブランド	前期末	出店	退店	当期末
外食事業	湯葉と豆腐の店 梅の花	71	-	2	69
	和食鍋処 すし半	9	-	1	8
	海産物居酒屋 さくら水産	15	-	4	11
	その他	23	3	3	23
	合計	118	3	10	111
テイクアウト事業	古市庵	104	1	3	102
	梅の花	52	1	-	53
	その他	5	1	-	6
	合計	161	3	3	161
総合計		279	6	13	272

※業態変更により「海産物居酒屋 さくら水産」が2店舗減少、「その他」が2店舗増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は229億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億84百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6億84百万円、有形固定資産が5億96百万円及び投資有価証券が7億20百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は211億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円減少いたしました。これは主に、借入金の総額が2億74百万円、賞与引当金が1億32百万円及び未払金が1億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は18億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億51百万円減少いたしました。これは主に、公募および第三者割当による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3億74百万円増加したこと、また一方でA種優先株式の一部の取得・消却に伴い資本剰余金が12億30百万円、普通株式及びA種優先株式の配当により資本剰余金が1億80百万円及びその他有価証券評価差額金が2億72百万円減少したこと、親会社株主に帰属する当期純損失3億83百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、9億53百万円減少し、19億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7億25百万円（前期は6億90百万円の収入）となりました。

前期に比べ34百万円収入が増加した主な要因は、税金等調整前当期純損失が10億90百万円増加し、賞与引当金の増減額が2億59百万円、売上債権の増減額が1億33百万円減少したこと、減損損失が5億87百万円、棚卸資産の増減額が8億39百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億76百万円（前期は1億32百万円の支出）となりました。

前期に比べ5億43百万円支出が増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億88百万円、定期預金の預入れによる支出が1億43百万円、資産除去債務履行による支出が94百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10億2百万円（前期は9億34百万円の支出）となりました。

前期に比べ67百万円支出が増加した主な要因は、長期借入れによる収入が2億22百万円減少した一方、短期借入金の純増減額が10億60百万円、長期借入金の返済による支出が4億円、自己株式の取得による支出が12億30百万円増加したこと、及び株式の発行による収入が7億42百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率 (%)	3.6	10.4	9.9	13.0	8.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	28.3	29.1	33.7	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	55.8	18.6	24.6	23.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.4	12.5	9.0	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2021年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや国内における米不足による米価上昇をはじめとした原材料価格や光熱費の上昇が継続されております。加えて人手不足等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと当社グループは、物価上昇の影響を考慮し賃上げを実施し、賃金上昇の好循環に対応するために販売価格改定及び生産性の向上に取り組んでまいります。

当社グループ以外へ自社製品の販売を強化し、セントラルキッチンの生産性向上と収益向上に注力してまいります。

また、生産者との共存共栄に取り組むとともに、引き続き社会活動及び環境問題に取り組んでまいります。

連結業績見通しについては、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断しておりますが、実際の業績は社会情勢等により異なった結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。ROE（自己資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して配当を実施する方針であります。

普通株式に係る当期の期末配当金につきましては、2025年6月16日公表の「剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ」のとおり、当期業績並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準や株主様への還元等を総合的に勘案し、2025年4月期の期末配当を1株当たり5円とする予定です。

また、A種優先株式につきましては、定款等の定めに従った配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,126	2,076,535
売掛金	1,609,532	1,632,406
商品及び製品	1,788,182	1,802,913
原材料及び貯蔵品	332,819	312,174
その他	1,089,366	1,022,211
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	7,580,528	6,845,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,676,069	5,162,683
機械装置及び運搬具（純額）	395,268	254,780
土地	7,193,240	7,238,944
その他（純額）	409,336	420,708
有形固定資産合計	13,673,915	13,077,116
無形固定資産		
その他	137,464	180,398
無形固定資産合計	137,464	180,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,601	348,026
退職給付に係る資産	582,199	526,296
敷金及び保証金	1,835,421	1,833,027
その他	158,325	140,962
投資その他の資産合計	3,644,548	2,848,312
固定資産合計	17,455,927	16,105,828
資産合計	25,036,456	22,951,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,193	673,569
短期借入金	4,253,000	4,333,000
1年内返済予定の長期借入金	1,796,286	1,890,684
未払金	1,463,968	1,361,916
未払法人税等	71,081	62,858
資産除去債務	93,940	71,838
契約負債	134,154	103,802
賞与引当金	322,250	189,330
閉店損失引当金	4,455	79,215
その他	515,850	464,321
流動負債合計	9,411,181	9,230,537
固定負債		
長期借入金	10,806,126	10,357,650
資産除去債務	1,373,338	1,346,415
その他	168,384	190,789
固定負債合計	12,347,848	11,894,855
負債合計	21,759,029	21,125,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,403,241	2,741,716
利益剰余金	△180,943	△564,493
自己株式	△368,320	△368,462
株主資本合計	2,953,977	1,908,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,480	79,126
為替換算調整勘定	△88,796	△127,408
退職給付に係る調整累計額	45,585	△29,540
その他の包括利益累計額合計	308,269	△77,822
新株予約権	131	—
非支配株主持分	15,048	△4,761
純資産合計	3,277,427	1,826,176
負債純資産合計	25,036,456	22,951,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	29,816,869	29,440,638
売上原価	10,295,821	10,289,514
売上総利益	19,521,048	19,151,124
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,116,230	8,082,266
賞与引当金繰入額	294,100	172,300
退職給付費用	32,211	△15,730
賃借料	3,674,508	3,612,609
その他	6,584,222	6,749,149
販売費及び一般管理費合計	18,701,273	18,600,594
営業利益	819,774	550,530
営業外収益		
持分法による投資利益	10,573	37,020
受取保険金	15,300	9,362
その他	60,379	41,953
営業外収益合計	86,253	88,336
営業外費用		
支払利息	77,268	128,769
株式関連費	70,403	93,380
その他	18,494	27,727
営業外費用合計	166,165	249,876
経常利益	739,862	388,990
特別利益		
投資有価証券売却益	376,273	312,036
その他	11,208	168
特別利益合計	387,482	312,205
特別損失		
減損損失	107,855	695,567
その他	12,450	89,565
特別損失合計	120,306	785,133
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,007,037	△83,936
法人税、住民税及び事業税	61,629	64,253
法人税等調整額	△57,230	255,169
法人税等合計	4,399	319,423
当期純利益又は当期純損失(△)	1,002,638	△403,360
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18,064	△19,809
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,020,702	△383,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,002,638	△403,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,827	△272,353
退職給付に係る調整額	58,520	△75,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,375	△38,612
その他の包括利益合計	△131,682	△386,092
包括利益	870,955	△789,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,020	△769,642
非支配株主に係る包括利益	△18,064	△19,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,565,371	△1,201,645	△398,164	2,065,560
当期変動額					
剰余金の配当		△160,473			△160,473
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,702		1,020,702
自己株式の取得				△216	△216
株式給付信託による自己株式の処分				30,060	30,060
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,656			△1,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△162,129	1,020,702	29,843	888,417
当期末残高	100,000	3,403,241	△180,943	△368,320	2,953,977

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	533,308	△80,420	△12,934	439,952	131	35,434	2,541,079
当期変動額							
剰余金の配当							△160,473
親会社株主に帰属する当期純利益							1,020,702
自己株式の取得							△216
株式給付信託による自己株式の処分							30,060
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181,827	△8,375	58,520	△131,682	—	△20,386	△152,069
当期変動額合計	△181,827	△8,375	58,520	△131,682	—	△20,386	736,348
当期末残高	351,480	△88,796	45,585	308,269	131	15,048	3,277,427

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,403,241	△180,943	△368,320	2,953,977
当期変動額					
新株の発行	374,879	374,879			749,758
資本金の減少	△374,879	374,879			—
剰余金の配当		△180,791			△180,791
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△383,550		△383,550
自己株式の取得				△1,230,634	△1,230,634
自己株式の消却		△1,230,492		1,230,492	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△661,525	△383,550	△141	△1,045,217
当期末残高	100,000	2,741,716	△564,493	△368,462	1,908,759

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	351,480	△88,796	45,585	308,269	131	15,048	3,277,427
当期変動額							
新株の発行							749,758
資本金の減少							—
剰余金の配当							△180,791
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△383,550
自己株式の取得							△1,230,634
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,353	△38,612	△75,125	△386,092	△131	△19,809	△406,033
当期変動額合計	△272,353	△38,612	△75,125	△386,092	△131	△19,809	△1,451,250
当期末残高	79,126	△127,408	△29,540	△77,822	—	△4,761	1,826,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,007,037	△83,936
減価償却費	795,642	820,599
減損損失	107,855	695,567
のれん償却額	12,746	12,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	126,315	△132,920
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△49,844	74,760
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△56,156	10,963
受取利息及び受取配当金	△5,732	△10,400
支払利息	77,268	128,769
持分法による投資損益(△は益)	△10,573	△37,020
投資有価証券売却損益(△は益)	△376,273	△312,036
売上債権の増減額(△は増加)	110,613	△22,874
棚卸資産の増減額(△は増加)	△833,857	5,914
仕入債務の増減額(△は減少)	55,274	△82,623
その他	△201,057	△157,118
小計	759,258	910,390
利息及び配当金の受取額	4,147	9,106
利息の支払額	△76,705	△131,959
助成金の受取額	3,289	—
法人税等の支払額	△97,761	△72,476
法人税等の還付額	98,309	10,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,536	725,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,005	△215,009
有形固定資産の取得による支出	△707,182	△895,839
有形固定資産の除却による支出	△4,588	△4,699
無形固定資産の取得による支出	△64,686	△79,196
投資有価証券の取得による支出	△9,949	△4,154
投資有価証券の売却による収入	711,151	647,056
関係会社株式の取得による支出	△3,471	—
資産除去債務の履行による支出	△1,960	△96,951
敷金及び保証金の回収による収入	41,953	71,392
敷金及び保証金の差入による支出	△13,835	△97,471
その他	△8,336	△1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,909	△676,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△980,000	80,000
長期借入れによる収入	2,221,000	1,999,000
長期借入金の返済による支出	△1,952,925	△2,353,078
株式の発行による収入	—	742,068
自己株式の取得による支出	△216	△1,230,634
配当金の支払額	△158,825	△179,649
その他	△63,697	△59,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934,664	△1,002,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,037	△953,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,316,364	2,939,327
現金及び現金同等物の期末残高	2,939,327	1,986,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「和食鍋処 すし半」及び「海産物居酒屋 さくら水産」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、梅の花及び古市庵ブランド商品の販売のほか、水産加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報」
前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	16,999,328	10,541,219	2,254,918	29,795,465	—	29,795,465	—	29,795,465
その他の収益	—	—	—	—	21,403	21,403	—	21,403
外部顧客への 売上高	16,999,328	10,541,219	2,254,918	29,795,465	21,403	29,816,869	—	29,816,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,044	49	750	4,844	—	4,844	△4,844	—
計	17,003,373	10,541,269	2,255,668	29,800,310	21,403	29,821,714	△4,844	29,816,869
セグメント利益 又は損失（△）	931,503	761,542	△84,790	1,608,255	△1,223	1,607,031	△787,257	819,774
セグメント資産	12,954,492	3,264,415	2,239,600	18,458,508	35,722	18,494,231	6,542,224	25,036,456
その他の項目								
減価償却費	518,396	179,206	61,463	759,067	3,943	763,011	32,631	795,642
のれんの償却 額	12,746	—	—	12,746	—	12,746	—	12,746
減損損失	89,756	18,099	—	107,855	—	107,855	—	107,855
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	365,757	120,320	116,397	602,475	189,787	792,263	24,350	816,613

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額△787,257千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額6,542,224千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	16,899,648	10,353,951	2,147,163	29,400,763	—	29,400,763	—	29,400,763
その他の収益	—	—	—	—	39,875	39,875	—	39,875
外部顧客への 売上高	16,899,648	10,353,951	2,147,163	29,400,763	39,875	29,440,638	—	29,440,638
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,187	8	7	4,203	1,448	5,652	△5,652	—
計	16,903,836	10,353,959	2,147,170	29,404,966	41,324	29,446,290	△5,652	29,440,638
セグメント利益 又は損失(△)	932,325	590,352	△126,025	1,396,652	△3,996	1,392,655	△842,124	550,530
セグメント資産	12,597,271	3,234,353	2,122,637	17,954,262	210,990	18,165,253	4,786,316	22,951,569
その他の項目								
減価償却費	530,359	191,460	63,039	784,859	11,437	796,296	24,302	820,599
のれんの償却 額	12,746	—	—	12,746	—	12,746	—	12,746
減損損失	410,988	58,301	226,277	695,567	—	695,567	—	695,567
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	672,104	139,216	42,902	854,223	—	854,223	81,102	935,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが所有する土地・建物等有効活用を目的としたストック事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△842,124千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,786,316千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	—	12,746
当期末残高	37,178	—	—	—	—	37,178

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	—	—	—	12,746
当期末残高	24,431	—	—	—	—	24,431

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)		当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
1株当たり純資産額	146円92銭	1株当たり純資産額	114円48銭
1株当たり当期純利益	117円30銭	1株当たり当期純損失(△)	△43円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度27,720株、当連結会計年度一株)。なお、当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」の制度を導入しておりましたが、2024年2月をもって本制度を終了しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,277,427	1,826,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,095,179	811,107
(うち優先株式払込額(千円))	(2,000,000)	(800,000)
(うち未払優先配当額(千円))	(80,000)	(15,868)
(うち非支配株主持分(千円))	(15,048)	(△4,761)
(うち新株予約権分(千円))	(131)	(一)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,182,247	1,015,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,047,099	8,866,949

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,020,702	△383,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	—
(うち優先配当額(千円))	(80,000)	(一)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	940,702	△383,550
普通株式の期中平均株式数(株)	8,019,555	8,798,724

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査等委員である取締役候補

社外取締役（監査等委員） 白土 成孝

(2) 退任予定取締役監査等委員

社外取締役（監査等委員） 池田 勝

(3) 就任・退任予定日

2025年7月29日